

記載例

別記第1号様式（第4条関係）

会社内等で文書番号がある場合は記入してください。ない場合は記入不要です。

番
平成27年〇月〇〇日
号

新潟県知事 泉田 裕彦 様

(個人の場合) 申請者氏名 新潟 太郎

印

(法人の場合) 法人名
代表者名

印

平成27年度新潟県電気自動車関連産業育成事業 補助金交付申請書

平成27年度において、別紙のとおり事業を実施したいので、新潟県補助金等交付規則第3条の規定により、補助金の交付を申請します。

記

1 申請者

申請者名 (個人名又は法人名)	新潟 太郎/〇〇〇〇株式会社
代表者職氏名 (法人の場合)	代表取締役 △△ △△ ※個人で申請の場合は不要
申請者の住所	〒950-8570 新潟市中央区新光町4番地〇
業種 (法人の場合)	〇〇〇〇業 ※個人で申請の場合は不要

2 補助対象、対象経費及び補助金交付申請額

改造を行う自動車	車名：スズキ 型式：TA-〇〇
総事業費	1,620,000円
補助対象経費	1,500,000円
補助金交付申請額	300,000円

※消費税仕入控除税額を減額して申請する場合は次の算定を明記すること。

総事業費－消費税仕入控除税額（－その他補助対象外経費）＝ 補助対象経費

3 添付資料

- (1) 個人の場合は住民票、法人の場合は登記簿謄本、現在事項全部証明書（発行から3か月以内のもの、写し）
- (2) 見積書又は注文書、契約書の写し
- (3) 改造前の自動車検査証又は自動車検査証返納証明書の写し
- (4) 改造自動車届出書の写し

1号様式（表面）の写し
（原本の写し）を添付
してください。

改造を行う事業者が代理申請を行う場合に必要となります。

委任状

代理人住所 **新潟市中央区新光町〇〇番地〇**
代理人氏名 **株式会社新潟県自動車整備工場**
代理人連絡先 **025-285-〇〇〇〇**
(電話番号)

私は、上記の者を代理人と定め、下記の権限を委任します。

記

- 電気自動車関連産業育成事業補助金交付要綱第4条第3項の規定による補助金交付の代理申請に関する権限
- 委任期間 平成 **27**年〇月〇〇日から平成 **28**年〇月〇〇日まで

平成 **27**年〇月〇〇日

委任者住所 **新潟市中央区新光町4番地〇**
委任者氏名 **新潟 太郎** ㊞

平成27年度新潟県電気自動車関連産業育成事業 実績報告書

会社内等で文書番号がある場合は記入ください。ない場合は記入不要です。

番 号
平成27年〇月〇〇日

新潟県知事 様

個人の場合は申請者氏名のみ。法人の場合は法人名・代表者名も記載してください。

(個人の場合) 申請者氏名 **新潟太郎** ⑩
(法人の場合) 法人名 **〇〇〇〇株式会社**
代表者名 **代表取締役 △△ △△** ⑩

平成27年 月 日付け産振第 号で補助金の交付決定通知のあった標記事業について、別紙のとおり事業を実施したので、新潟県補助金等交付規則第13条の規定により、その実績を報告します。なお、 円請求します。

記

- 1 補助金額 金 **300,000**円
- 2 事業実績 (第6号様式 別紙1「改造後の電気自動車の概要」により記載のこと)
- 3 補助事業完了年月日 平成27年〇月〇〇日
- 4 添付書類
 - ・改造後の自動車検査証の写し
 - ・改造自動車等審査結果通知書の写し
 - ・車両の写真(ナンバーの写ったもの)
 - ・支払い証拠書類(領収書の写し等)
 - ・その他県が指示するもの

(注1) 申請者宛ての領収証(購入者が受け取ったものの写し)、又は銀行振込等で領収証の無いものについては、銀行発行の振込証明書(振込金受取書等の写し)等とする。

(注2) 電算処理システムによる振込の場合には、領収証又は銀行発行の「振込受託書」(振込完了が記載されているもの)とする。

(注3) 代金を補助対象経費以外のものと区分けせずに支払った場合は、支払い証憑とは別に内訳明細書を添付すること。

1 補助事業の概要

改造後の電気自動車の概要

使用の本拠の位置	新潟市中央区新光町4番地〇
使用者の氏名又は名称	氏名又は名称：新潟 太郎 住所：新潟市中央区新光町4番地〇
導入した電気自動車	車名：スズキ 型式：TA-〇〇改
補助対象事業完了日 (車検証の交付を受けた日)	平成 27年〇月〇〇日
補助金額	300,000円